

# 有価証券報告書

事業年度第87期

自 平成17年4月1日

至 平成18年3月31日

株式会社 富士通ゼネラル

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第87期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大石 尙弘
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役法務部長 篠原 俊次
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長1116番地
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	取締役法務部長 篠原 俊次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	151,673	158,556	168,678	170,607	179,908
経常損益	〃	△6,136	241	5,237	6,436	5,495
当期純損益	〃	△11,838	△2,898	1,439	3,725	3,767
純資産額	〃	10,947	7,278	8,978	13,781	19,207
総資産額	〃	146,924	134,725	120,722	114,461	125,730
1株当たり純資産額	円	102.51	68.17	84.11	127.13	177.20
1株当たり当期純損益	〃	△110.85	△27.14	13.49	34.49	34.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	—	—	13.46	31.50	31.86
自己資本比率	%	7.5	5.4	7.4	12.0	15.3
自己資本利益率	〃	△90.4	△31.8	17.7	32.7	22.8
株価収益率	倍	—	—	36.0	11.2	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△7,591	12,107	10,535	18,737	2,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,141	707	△1,964	△6,387	4,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	7,039	△9,933	△11,517	△12,864	△6,901
現金及び現金同等物の期末残高	〃	6,408	9,042	5,809	5,554	5,419
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	5,352 (547)	5,010 (429)	4,851 (454)	4,675 (416)	4,665 (539)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成13年度及び平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	133,909	135,704	142,308	148,172	153,675
経常損益	〃	△1,656	205	5,004	5,987	2,522
当期純損益	〃	△6,143	△4,846	601	2,123	2,130
資本金	〃	17,557	17,557	17,557	17,927	17,927
発行済株式総数	千株	106,850	106,850	106,850	108,537	108,537
純資産額	百万円	22,182	17,357	18,209	21,191	23,567
総資産額	〃	127,422	119,234	108,840	102,478	109,557
1株当たり純資産額	円	207.72	162.59	170.59	195.49	217.43
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益	〃	△57.52	△45.38	5.64	19.66	19.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	〃	—	—	5.62	17.95	18.01
自己資本比率	%	17.4	14.6	16.7	20.7	21.5
自己資本利益率	〃	△27.9	△24.5	3.4	10.8	9.5
株価収益率	倍	—	—	86.0	19.7	20.4
配当性向	%	—	—	—	—	—
従業員数	人	1,455	1,322	1,266	1,270	1,215

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和11年1月	株式会社八欧商店を設立
昭和17年8月	八欧電機株式会社に商号変更
昭和22年11月	有限会社八欧無線電機製作所を吸収合併し八欧無線電機株式会社に商号変更
昭和23年11月	八欧無線株式会社に商号変更
昭和30年2月	八欧電機株式会社に商号変更
同 年9月	東京証券取引所に株式上場
同 年11月	川崎工場建設
昭和31年12月	大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に株式上場
昭和41年11月	株式会社ゼネラルに商号変更
昭和42年3月	子会社青森ゼネラル(株) (現 (株)青森富士通ゼネラル) を設立し、モーター製造を開始
昭和52年9月	子会社Teleton Electro (U.K.) Co.,Ltd. (現 Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.) を設立
昭和53年4月	子会社General Colour Pty Ltd. (現 Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.) を設立
同 年10月	子会社GCJ Electronics (Europe) GmbH (現 Fujitsu General (Euro) GmbH) を設立
昭和55年4月	子会社Genebras Eletronica Ltda. (現 Fujitsu General do Brasil Ltda.) を設立
昭和59年9月	富士通(株)と資本ならびに業務提携
昭和60年7月	子会社(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリングを設立
同 年10月	株式会社富士通ゼネラルに商号変更
昭和61年3月	決算期を毎年3月20日から毎年3月31日に変更
同 年9月	研究所棟竣工
同 年12月	子会社FGL (H.K.) Ltd. (現 Fujitsu General (HK) Ltd.) を設立
平成3年6月	子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. を設立
平成5年1月	子会社(株)富士通ゼネラルカスタムサービスを設立し、サービス部門を当社から分離
平成6年9月	一関工場及び新庄工場を分社化し、それぞれ子会社(株)一関富士通ゼネラル(現 (株)富士通ゼネラルエレクトロニクス) 及び(株)新庄富士通ゼネラルを設立
同 年12月	子会社富士通將軍(上海)有限公司を設立
平成7年11月	子会社Fujitsu General America, Inc. を設立
平成9年8月	子会社(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所を設立
同 年同月	子会社Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd. を設立
同 年9月	子会社(株)富士通ゼネラル冷機を設立し、冷蔵庫製造部門を当社から分離
平成10年6月	子会社FGA (Thailand) Co.,Ltd. を設立
同 年12月	子会社Fujitsu General (Middle East) Fzeを設立
平成11年2月	子会社Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd. を設立
平成12年4月	子会社(株)富士エコサイクルを設立
平成13年12月	エアコン生産機能を子会社Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. 及び富士通將軍(上海)有限公司に集約
平成14年4月	子会社Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd. を設立
平成15年12月	中国・リトルスワングループとの合弁により、江蘇富天江電子電器有限公司を設立
平成16年3月	冷蔵庫の事業終息に伴い、子会社(株)富士通ゼネラル冷機を解散
平成17年1月	子会社Fujitsu General Visual Systems (Europe) SASを設立
平成18年1月	中国・リトルスワングループとの合弁により、子会社富士通將軍中央空調(無錫)有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

当社及び子会社40社（うち連結子会社39社）は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。

主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社（2社）の位置づけは以下のとおりであります。

#### 〔リビング〕

主な製品・サービス : エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、  
温水ルームヒーター、電気カーペット、脱臭機

取り扱う主な会社 : 当社

(子会社)

㈱新庄富士通ゼネラル、㈱青森富士通ゼネラル、  
㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、㈱富士通ゼネラル設備、  
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、  
富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、  
江蘇富天江電子電器有限公司、Fujitsu General America, Inc.、  
Fujitsu General do Brasil Ltda.、Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、  
Fujitsu General (Euro) GmbH、Fujitsu General (Middle East) Fze、  
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、  
Fujitsu General New Zealand Ltd.、Fujitsu General (HK) Ltd.、  
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

(関連会社)

ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

#### 〔情報通信〕

主な製品・サービス : プラズマディスプレイ、  
公共ネットワークシステム(消防システム・防災システム)、業務用ネットワークシステム、  
映像表示システム、POSシステム、セキュリティネットワークシステム、  
車載カメラ、監視カメラ、電子部品

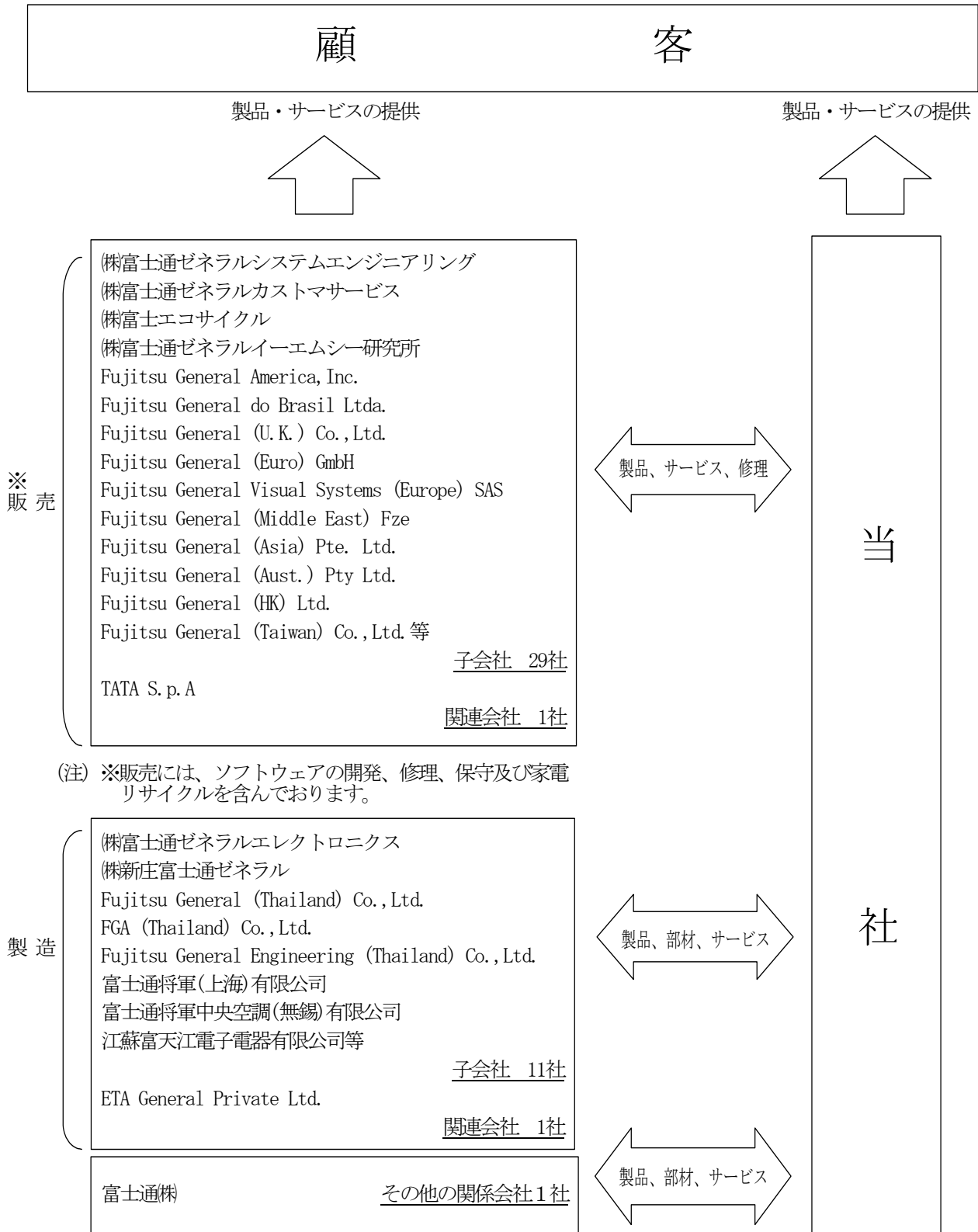
取り扱う主な会社 : 当社

(子会社)

㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、  
㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、  
㈱富士通ゼネラルネットワークサービス、㈱富士通ゼネラル情報システム、  
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、  
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、  
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS、  
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、  
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、  
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、㈱富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱エフエルシーが物流総合サービスを、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(連結子会社) ㈱富士通ゼネラルエレクト ロニクス	岩手県一関市	800	電子部品・情報通信機 器の製造・販売	100.0	1	当社の電子部品・情報通信 機器の製造
㈱新庄富士通ゼネラル (注) 2	山形県新庄市	480	映像機器・リビング機 器の製造	100.0	2	当社の映像機器・リビング 機器の製造
㈱富士通ゼネラルシステム エンジニアリング	千葉県千葉市美 浜区	100	ソフトウェアの開発・ 販売	60.0	1	当社のソフトウェアの開発
㈱富士通ゼネラルカスタマ サービス (注) 2	神奈川県川崎市 高津区	240	当社関連製品及びシス テムの修理・保守・工 事	100.0	2	当社製品及びシステムの修 理・保守・工事
㈱富士エコサイクル	静岡県富士宮市	200	家庭用機器のリサイク ル事業	57.5	1	当社製品のリサイクル
㈱富士通ゼネラルイーエム シー研究所	神奈川県川崎市 高津区	100	電磁波障害に関する測 定及びコンサルティング	100.0	1	当社製品の電磁波障害に関 する測定及びコンサルティ ング
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	タイ	千Baht. 1,740,000	エアコンの製造・販売	100.0	1	当社のエアコンの製造及び タイにおける販売会社
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	千Baht. 470,000	エアコン用モーターの 製造	100.0	1	当社のエアコン用モーター の供給
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	千Baht. 50,000	エアコンの設計・開発	100.0	1	当社のエアコンの設計・開 発
富士通將軍(上海)有限公 司 (注) 2	中国	千US \$ 51,000	エアコンの製造・販売	100.0	1	当社のエアコンの製造及び 中国における販売会社
富士通將軍中央空調(無 錫)有限公司	中国	千US \$ 6,020	ビル用マルチエアコン の製造・販売	75.0	1	当社のビル用マルチエアコ ンの製造及び中国における 販売会社
江蘇富天江電子電器有限公 司 (注) 4	中国	千US \$ 3,440	エアコン用モーターの 製造・販売	49.6	—	当社のエアコン用モーター の供給及び中国における販 売会社
Fujitsu General America, Inc.	米国	千US \$ 15,000	エアコン・映像機器の 販売	100.0	2	当社製品の米国における販 売会社
Fujitsu General do Brasil Ltda.	ブラジル	千R \$ 22,489	エアコン・映像機器の 販売	100.0	—	当社製品の南米における販 売会社
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	イギリス	千£ Stg. 3,500	エアコン・映像機器の 販売	100.0	1	当社製品の欧州における販 売会社
Fujitsu General (Euro) GmbH	ドイツ	千EURO 3,067	エアコン・映像機器の 販売	(50.0) 100.0	—	当社製品の欧州における販 売会社
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS	フランス	千EURO 3,000	映像機器の販売	100.0	—	当社製品の欧州における販 売会社
Fujitsu General (Middle East) Fze (注) 2	アラブ首長国 連邦	千AED 3,000	エアコン・映像機器の 販売	100.0	1	当社製品の中東アフリカに おける販売会社
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール	千S \$ 500	エアコン・映像機器の 販売	100.0	2	当社製品のアジアにおける 販売会社
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	オーストラリア	千A \$ 21,300	エアコン・映像機器の 販売	100.0	—	当社製品のオセアニアにお ける販売会社
Fujitsu General (HK) Ltd.	中国	千HK \$ 2,000	エアコン・映像機器の 販売	100.0	1	当社製品のアジアにおける 販売会社
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.	台湾	千NT \$ 60,000	エアコン・映像機器の 販売	100.0	1	当社製品の台湾における販 売会社
その他	17社	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有の 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(その他の関係会社) 富士通㈱	神奈川県川崎市 中原区	324,625	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	46.7	兼任 2名 出向・ 転籍等 3名	情報通信機器の受託生産及び販売

(注) 1. 持分法適用関連会社数は2社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有又は被所有の割合の欄の上段( )内の数字は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. その他の関係会社の富士通㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。

6. Fujitsu General (Middle East) Fzeについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,832百万円
	(2) 経常利益	379百万円
	(3) 当期純利益	380百万円
	(4) 純資産額	484百万円
	(5) 総資産額	4,824百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）	
リビング	3,361	(427)
情報通信	1,304	(112)
計	4,665	(539)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,215	38.9	15.4	6,551

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ（在外連結子会社を除く）の労働組合は、富士通ゼネラル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

また、労使間には労働協約が締結されており、穏健な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、当連結会計年度におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質、省エネ化を実現した製品・サービスを市場に投入して拡販に努めました。また、引き続き全社的な生産性向上や棚卸資産の圧縮などの企業体質を強化する施策を推進いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、リビング部門ではエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）の売上が増加いたしました。情報通信部門では、プラズマディスプレイの売上が減少いたしました。公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）、システムソリューション、電子デバイスの売上が各部門とも増加いたしました。これらの結果、売上高は1,799億8百万円（前年度比5.5%増）となりました。

損益につきましては、銅等のエアコン素材の急激な価格高騰によるコスト上昇などから、営業利益は71億3千3百万円（同18.7%減）、経常利益は54億9千5百万円（同14.6%減）となりました。特別利益として旧冷蔵庫工場跡地の一部売却益ならびに投資有価証券売却益を計上したほか、冷蔵庫の製品補償費用、欧州の環境規制未対応品等の流通在庫対策費用などを特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は37億6千7百万円（同1.1%増）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

リビング部門につきましては、国内・海外向けエアコンの販売が順調に進展し、部門全体の売上高は1,312億9千8百万円（前年度比10.1%増）となりました。

国内向けエアコンでは、夏期における需要増加に加え寒冷期における本格暖房用途としての認知が進んだことにより、国内市場の需要が全体的に増加いたしました。こうしたなか、大型リビング対応モデルのラインアップを強化した『nooria（ノクリア）』等の販売を積極的に進め、売上が増加したほか、販路拡大の施策として引き続き住宅設備向け販売ルートの開拓を積極的に進めました。

海外向けルームエアコン及びパッケージエアコンの売上は堅調に推移いたしました。欧州では期初の天候不順などから一部地域で売上が減少いたしました。スペインやロシアでの販売が好調に推移したほか、北米では米国省エネ基準（SEER）を大幅にクリアした製品ラインアップを他社に先駆けて市場投入したことから売上が増加いたしました。中東では湾岸地域における市場拡大を受けて販売が伸長し、オセアニアにおいてもインバーター機種の販売が好調に推移したほか、アジア地域においてもインド・シンガポール市場などの売上が増加いたしました。

VRF（ビル用マルチエアコン）では、ロシア・中東をはじめアジア・オセアニアにおける販売が伸長したことから売上が増加いたしました。中国においても本年1月に合弁子会社を設立し、市場への本格参入を開始いたしました。

生産面では、中国・タイの生産拠点において、さらなるコスト低減に向けた生産性向上に取り組み、コストダウン改革、業務改善による効率化を進めました。

ホーム機器では、温水ルームヒーター及び電気カーペットについてはほぼ前年並みの売上となりましたが、空気清浄機の生産終了などから売上は減少いたしました。なお昨年12月、従来の空気清浄機と比べ50倍から150倍（当社比）の脱臭性能を有する家庭用脱臭機を発売し、順調に販売が拡大しております。

情報通信部門につきましては、プラズマディスプレイの売上が減少したことにより、公共ネットビジネス、システムソリューション、電子デバイスの各売上が増加したものの、部門全体の売上高は、466億8千3百万円（前年度比5.8%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、急激な市場価格の低下によりプラズマディスプレイの売上が減少いたしました。こうしたなか、高付加価値商品へのシフトを進め、米国においては本年1月にデジタルケーブルテレビ放送に対応した『プラズマビジョン』を発売したほか、欧州においても専門店やカスタムインストーラーなどの高級AVルートに特化した販売体制の再構築を進めました。

公共ネットビジネスでは、中・小型消防システムにおいて通信技術の多様化の市場要請に対応したシステムの販売が好調に推移したほか、新型デジタル消防システムを拡販いたしました。大型消防システムの受注低調により、売上が減少いたしました。防災システムについては、市町村合併に伴い市場が拡大するなか、従来から開発を進めておりましたデジタル化・ネットワーク化を強化した防災システムの拡販を積極的に行った結果、売上が増加いたしました。

なお、市町村向け防災システムにつきましては、これまで富士通株式会社及び当社の双方で事業を行っておりましたが、効率化を図るため当社へ移管・統合することで本年3月に基本合意し、本年7月を目処に事業譲渡契約の締結を行う予定としております。

システムソリューションビジネスでは、医療機関向けにプラズマディスプレイを活かした映像ソリューションや、外食産業ビジネスに特化したPOS・表示システムなどの流通ソリューションの展開により、売上が好調に増

加いたしました。

電子デバイスビジネスでは、業務効率化を徹底的に進め利益体質を強化いたしました。業界最小クラスの車載用超小型カメラについては、製品の小型化・高信頼性などお客様のニーズに応えた商品提案を重点的に推進し、昨今のカーナビゲーションシステムの普及もあり、売上が増加いたしました。

このほか、家電リサイクル事業では、廃家電の取扱増加に対応いたしました。また電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業では、海外向け電波対策試験の受託など新規顧客開拓を進め売上が増加いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本は、エアコン、公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）、システムソリューション、電子デバイスの売上増加により、当連結会計年度の売上高は1,588億7千7百万円（前年度比2.7%増）となりました。営業利益は、銅等のエアコン素材の急激な価格高騰によるコスト上昇などから、77億2千2百万円（同28.8%減）となりました。

アジアでは、エアコンの拡販による製造子会社の売上が増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は979億9千1百万円（同13.6%増）となりましたが、営業損益は、エアコン素材の急激な価格高騰によるコスト上昇などから、2億2千2百万円の損失（前年度は2億9千9百万円の損失）となりました。

その他地域では、プラズマディスプレイが急激な市場価格低下により売上高が減少いたしましたが、エアコンの売上が米州、中東、オセアニアで増加したことによりカバーし、当連結会計年度の売上高は753億5千2百万円（前年度比4.9%増）となりました。営業利益は、12億2千3百万円（前年度は4億2千4百万円の損失）となりました。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高1,523億1千2百万円が含まれております。

## (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外向けエアコンの需要期に向けた出荷が期末に集中したことにより売掛債権が増加し、24億1千万円の収入（前年度は187億3千7百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、エアコン・プラズマディスプレイ等の開発・生産設備の拡充やSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムの導入などの設備投資を実施いたしましたが、旧冷蔵庫工場跡地の一部売却、および投資有価証券売却による収入などもあり、42億1千8百万円の収入（同63億8千7百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは66億2千9百万円の黒字（同123億5千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、銀行借入金の返済を進め、69億1百万円の支出（同128億6千4百万円の支出）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は54億1千9百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
リビング	114,771	9.0
情報通信	36,227	△9.5
計	150,998	3.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は、需要予測による見込生産が主体のため、受注実績を記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
リビング	131,298	10.1
情報通信	46,683	△5.8
その他	1,927	6.6
計	179,908	5.5

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。  
2. 総販売実績に対する割合の10%以上を占める相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は着実に利益体質を強化しておりますが、今後さらに継続的な成長を加速するためには、不断の企業体質強化の徹底が不可欠です。そのためには、市場ニーズを的確にとらえた独創的で魅力ある商品を市場に提供していくとともに、その開発・生産・販売プロセスを効率化し、その効率化によって生じた原資をそれぞれ開発・生産・販売の各プロセスに再投資して新たな優位性を獲得し、業界における地位を確実に高めていくことが重要と考えております。

これを「卓越したオペレーション」の実現と位置づけ、以下の改革活動を推進してまいります。

#### (1) オペレーションの効率化による損益改善

商品の企画開発、調達、生産、営業、物流部門の一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革を加速し、さらには取引先企業の業務効率化にまでわたるコストダウンに総力を挙げて取り組んでまいります。とくに設計段階からコストダウン思想を徹底し、機種統合、部材の内製化・共通化、Web取引による部材サプライヤーの業務効率化、トヨタ生産方式の導入やディーラーと協同した物流コスト低減、流通在庫の適正化などを推進し、業務の効率化とスピードアップを進めてまいります。これにより、期中を通じた各業務プロセスの平準化を図るとともに、開発リードタイムの短縮によるムダの削減、品質のさらなる向上を進めてまいります。

#### (2) 営業体制の再構築

市場の動向やニーズを見きわめ、国内外の地域性・製品特性に応じた営業体制の再構築を進めてまいります。海外向けエアコンについては、欧州・中東・オセアニアなど既存市場の営業強化を行いながら新たに中国・米国市場の体制構築を図り、市場により密着した営業活動の展開を進めてまいります。この施策の一環として、昨年12月から中国市場向けのルームエアコン及びVRF（ビル用マルチエアコン）について、それぞれ合弁子会社の設立による強化を進めております。国内向けエアコンについては、引き続き住宅設備向け販売ルートなどの新規顧客開拓を加速してまいります。映像情報機器については、当社の強みを活かした大画面・高精細・高画質などの高付加価値商品の拡販を図るため、カスタムインストーラーを中心とした高級AVルートの開拓など、市場の選択と集中による体制の再構築を進めてまいります。

#### (3) 商品開発力の強化

商品開発力の強化を図るために、これまで以上に開発部門への先行投資を行い、市場のニーズに合致した独創的で魅力ある商品を開発してまいります。エアコンについては、昨年、本社及び中国・富士通将軍（上海）有限公司において最新の開発試験設備の増強を行いました。今後、省エネ性や冷房・暖房能力、高信頼性などの基本性能の大幅向上を中心に高付加価値商品の開発を進め、より高度な快適性を追求する最先端の技術開発に取り組むべく、積極的な開発投資を行ってまいります。プラズマディスプレイなどの映像情報機器については、さらなる高画質・高精細化、大画面化により市場のニーズに応える高付加価値商品の開発を進めてまいります。また、消防・防災システムにおいては市町村合併による広域・大型化やデジタル化・ネットワーク化に対応した商品の開発、ソリューションビジネスにおいては医療機関や文教機関向けの映像システムのほか、外食産業のニーズを捉えた流通ソリューションの開発、電子デバイスにおいては高品質・小型化技術を活かした商品開発に取り組んでまいります。

#### (4) 社内インフラの整備

上記の諸施策を一貫性のある活動とするため、各種の社内委員会などを通じて組織横断的な取り組みを推進しております。昨年10月よりグループ全体のSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の展開を下支えするシステム導入を調達・生産部門を中心に行いました。今後、システムの運用評価を行い本年8月より本格稼働を開始し、順次他部門への展開を進めてまいります。さらに、組織体制の見直し、プロセス管理に重点を置いたマネジメント手法の導入や人材活性化など、たゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

#### (5) 環境対応

欧州や米州、中国など世界各国での環境規制への対応にとどまらず、事業全般において地球環境保全への取り組みを進めております。エアコン製品におけるインバーター機種への切り替えをはじめ、製品の省エネ性のさらなる向上や、開発・設計から生産、物流に至るあらゆる段階での環境負荷の低減に努めるとともに、子会社を通じて廃家電のリサイクルなど、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### (1) 製品の需要および価格変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、およびそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主力製品であるエアコン、プラズマディスプレイ等においては、市場の拡大とともに競争激化と価格低下が進行しております。当社グループでは、コストダウンを通じて収益性の安定と向上に務めておりますが、急激な価格変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替レートおよび金利の変動

当社グループは、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替および金利の変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 部材の調達および市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材および部品の調達を外部の取引先に依存しております。重要部品の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰などが、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ等、経済的に不利な要因が存在します。また、自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として技術提携や合併の形で他社と共同で事業活動を行っております。これらの事業が、提携先の経営方針、経営環境の変化の影響を受けた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争などの影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという絶対の保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万が一コール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (9) 情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

### 合弁契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容
(株)富士通ゼネラル	無錫小天鵝中央空調有限公司	中国	平成17年11月、左記会社との間で、中国向けビル用マルチエアコン事業の新会社設立に係る合弁契約を締結いたしました（合弁会社名：富士通將軍中央空調（無錫）有限公司）。
(株)富士通ゼネラル	東方国際集団上海榮恒国際貿易有限公司	中国	平成17年12月、左記会社との間で、中国におけるルームエアコン販売・サービスの新会社設立に係る合弁契約を締結いたしました（合弁会社名：富士通將軍東方国際商貿（上海）有限公司）。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、リビング部門及び情報通信部門の両事業分野において、基礎的な研究開発から応用研究まで一貫した活動に取り組み、さらなる高機能・高信頼性の追求と開発のスピードアップを図るとともに、省エネルギー化やリサイクル設計など地球環境保全に配慮した製品設計を進めております。

組織的には、技術開発部門と生産部門の密着した連携体制を推進するとともに、情報通信部門において富士通グループ（富士通(株)及びその連結子会社）との緊密な連携による基幹技術開発の一層の充実を図っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は91億7千5百万円であります。この中には、各事業部門に配分できない基礎研究費用8億9千2百万円が含まれております。

リビング部門では、空調機事業の開発体制強化と製品の機能・品質のさらなる向上を図るため、本社事業所の空調機開発試験設備の大幅増強を行いました。エアコンについては、海外向けに省エネ性に優れたインバーター搭載機種の開発や空気清浄機能を搭載した高機能製品の開発などを進めたほか、国内向けでは、冷房時の除湿力を2倍に高め、また暖房時の足元温度をセンサで検出し温度管理を行うことで大幅な省エネ性と快適性を実現した「ノクリア」や、高級機並みの省エネ性と暖房能力を中級機で実現した「Nシリーズ」を開発いたしました。このほか、従来の当社空気清浄機と比べ、50～150倍の脱臭性能を持った家庭用高性能脱臭機を開発いたしました。なお、当部門の研究開発費は54億1千6百万円であります。

情報通信部門では、映像機器についてデジタル放送用チューナーを内蔵したプラズマテレビの開発を行いました。消防システムについては、デジタル化・ネットワーク化に対応した消防システムや市町村合併による広域・大型化に対応する大型消防システムの開発を進めました。このほか、タクシー業界向けデジタル無線方式配車システムの開発を行いました。電子デバイスについては顧客の多様なニーズに応え高品質・小型化を進めた車載用超小型カメラ等の開発を行いました。なお、当部門の研究開発費は28億6千6百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,257億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ112億6千9百万円増加いたしました。

流動資産では、海外向けエアコンの需要期に向けた出荷が期末に集中したことにより売掛債権が増加し、896億4千9百万円と前連結会計年度末比161億1千8百万円増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産は、エアコン・プラズマディスプレイ等の開発・生産設備の拡充やS C M（サプライ・チェーン・マネジメント）システムの導入などの設備投資を実施いたしました。旧冷蔵庫工場跡地の一部売却などにより、284億4千4百万円と前連結会計年度末比41億2千8百万円減少いたしました。また、投資その他の資産は、繰延税金資産が減少したことなどにより、58億2千9百万円と前連結会計年度末比10億3千9百万円減少いたしました。

負債の部では、流動負債は、借入金の返済を進めましたが、エアコンの需要期に向けた生産が期末に集中したことに伴う買掛債務や流通在庫対策費用等の未払費用の増加などにより、816億8千1百万円と前連結会計年度末比83億2千3百万円増加いたしました。また、固定負債は、長期借入金の返済や土地売却による再評価に係る繰延税金負債の取崩などにより、239億2千1百万円と前連結会計年度末比28億7千1百万円減少いたしました。負債合計では、1,056億3百万円と前連結会計年度末比54億5千2百万円増加いたしました。

資本の部では、当期純利益37億6千7百万円の計上と土地再評価差額金の取崩による利益剰余金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加などにより、資本合計は192億7百万円と前連結会計年度末比54億2千5百万円増加いたしました。

この結果、1株当たり純資産額は、177.20円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益56億7千5百万円を計上したことに加え、減価償却費を源泉とした収入の増加がありましたが、売掛債権の増加による収入の減少などがあり、24億1千万円の収入（前連結会計年度は187億3千7百万円の収入）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、エアコン・プラズマディスプレイ等の開発・生産設備の拡充やSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムの導入などの設備投資を実施いたしましたが、旧冷蔵庫工場跡地の一部売却、投資有価証券売却による収入などもあり、42億1千8百万円の収入（同63億8千7百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは66億2千9百万円の黒字（同123億5千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入金の返済を進め、69億1百万円の支出（同128億6千4百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は54億1千9百万円（前連結会計年度末残高55億5千4百万円）となりました。

## (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、1,799億8百万円と前連結会計年度比93億1百万円（5.5%）増加いたしました。そのうち国内売上高は、エアコン、公共ネットビジネス、システムソリューション、電子デバイスの増加により、625億6千8百万円と29億3千万円（4.9%）増加いたしました。海外売上高は、米州、中東、オセアニア及びアジアの各地域でのエアコンの売上高の増加が、プラズマディスプレイの売上高の減少をカバーし、1,173億4千万円と63億7千万円（5.7%）増加いたしました。事業部門別にみますと、リビング部門の売上高は1,312億9千8百万円と前連結会計年度比120億7千1百万円（10.1%）増加いたしました。情報通信部門は、466億8千3百万円と28億8千9百万円（5.8%）減少いたしました。

当連結会計年度の営業利益は、銅等のエアコン素材の急激な価格高騰によるコスト上昇などから、71億3千3百万円と前連結会計年度比16億3千9百万円（18.7%）の減少となりました。

営業外損益は純額で16億3千7百万円（損）となり、前連結会計年度比6億9千9百万円改善いたしました。

当連結会計年度の経常利益は、54億9千5百万円と前連結会計年度比9億4千万円（14.6%）減少となりました。

特別利益については、旧冷蔵庫工場跡地の一部売却益ならびに投資有価証券売却益で38億5千7百万円計上いたしました。特別損失については、冷蔵庫の製品補償費用、欧州の環境規制未対応品等の流通在庫対策費用などで36億7千7百万円計上いたしました。

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の54億9千5百万円に特別損益の1億7千9百万円を加算し、税金費用16億4千9百万円、及び少数株主利益2億5千8百万円を控除し、37億6千7百万円となりました。前連結会計年度の当期純利益は37億2千5百万円であり、4千1百万円（1.1%）の改善となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、34.76円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、エアコン、プラズマディスプレイ等の高付加価値化による将来の事業拡大に向けた技術開発設備および生産設備の拡充やSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムの導入などに、27億6千5百万円（ソフトウェア等への投資を含む）の設備投資を行いました。

リビング部門におきましては、エアコンの新機種の生産設備、ならびに省エネルギー化やリサイクル設計など地球環境保全に配慮した製品の開発・設計を行うための技術開発設備を中心に15億8千2百万円の設備投資を行いました。

情報通信部門におきましては、プラズマディスプレイ、消防・防災システム、電子デバイス等の生産・開発設備の拡充を中心に5億1千9百万円の設備投資を行いました。

なお、本社川崎地区の再開発の一環として旧冷蔵庫工場跡地の一部土地の売却（帳簿価額26億4千4百万円）及びこれに伴う建物等の廃却（帳簿価額3億5千8百万円）を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	事業部門・事業内容		帳簿価額（単位 百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
提出 会社	本社及び事業部門 (川崎市高津区他)	管理及び研究開発業務		2,790	1,641	7,999 (75)	868	13,300	914 (26)
	営業部門 (国内各支店)	所管地域の販売業務		177	1	733 (8) [5]	833	1,746	279
国内 子会社	株式会社通ゼネラルエレクトロニクス (岩手県一関市) 他1社	情報通信	電子デバイス・情報通信機器の生産設備	778	466	608 (81)	293	2,146	359 (25)
在外 子会社	Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd. 他アジア地区5社	リビング	エアコンの生産設備	3,095	6,141	— (-) [239]	1,742	10,978	1,990 (195)

- (注) 1. 帳簿価額のその他は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[ ]で外書きしております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記の他、リース設備等451百万円があります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	事業部門	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社及び 国内関係会社	リビング	エアコンの製造、技術設備の拡充及び合理化	5,000	—	平成18年4月	平成19年3月
	情報通信	プラズマディスプレイ、電子デバイス等の製造、技術設備の拡充及び合理化	1,000	—	平成18年4月	平成19年3月
在外子会社	リビング	エアコンの製造設備の拡充及び合理化	2,000	—	平成18年4月	平成19年3月

- (注) 1. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。  
2. 上記の設備計画実施により、生産能力は、現有生産能力に対し若干増加する見込みであります。  
3. 上記の設備計画には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。  
4. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	108,537,711	108,537,711	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	—
計	108,537,711	108,537,711	—	—

(注) 提出日現在の株式の発行数には、平成18年6月1日から本報告書提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式の数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2009年3月31日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年3月25日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日現在)
新株予約権付社債の残高（百万円）	4,270	同左
新株予約権の数（個）	427	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	9,868,878	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	437	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月8日 ～平成21年3月17日（注）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 437 資本組入額 219	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左

(注) 新株予約権付社債の全部を期限前に償還する場合には、当該償還日の5銀行営業日前までであります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	1,687	108,537	369	17,927	367	367

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	46	34	113	78	3	9,998	10,272	—
所有株式数 (単元)	—	17,568	1,181	52,663	10,412	9	26,106	107,939	598,711
所有株式数の 割合 (%)	—	16.27	1.09	48.79	9.65	0.01	24.19	100.0	—

(注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が58単元含まれております。

2. 自己株式145,703株は、「個人その他」に145単元を、「単元未満株式の状況」に703株をそれぞれ含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	50,320	46.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,166	2.92
日本トラステイ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,516	2.32
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,000	1.84
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,500	1.38
デクシア ビーアイエル ジェイオー ハンプロ キャピタル マネジメント アンブレラ(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	アイルランド (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	1,450	1.34
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,325	1.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 10号	1,245	1.15
メロン バンク トリーティアー クライ アンツ オムニバス(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	米国 (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	1,235	1.14
日本トラステイ・サービス信託銀行株 式会社(三井アセット信託銀行再信託 分・株式会社三井住友銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,000	0.92
計	—	65,757	60.58

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

2. 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、株式会社三井住友銀行が三井アセット信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産(資産管理業務は三井アセット信託銀行株式会社から日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社に移管)であり、その議決権行使の指図権は株式会社三井住友銀行が留保しております。

3. 平成17年9月15日(報告義務発生日は平成17年8月31日)に、株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほインターナショナルP L Cから大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株式数	株式保有割合
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000千株	1.84%
みずほ証券株式会社	157	0.14
みずほ信託銀行株式会社	780	0.72
みずほインターナショナルP L C	0	0.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 145,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 107,794,000	107,794	—
単元未満株式	普通株式 598,711	—	—
発行済株式総数	108,537,711	—	—
総株主の議決権	—	107,794	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が58,000株 (議決権の数58個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長1116番地	145,000	—	145,000	0.13
計	—	145,000	—	145,000	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとしております。なお、配当金につきましては、当期は繰越損失を一掃し、財務体質の改善を図ることができましたものの、まず内部留保を充実させ、フリー・キャッシュ・フローを継続的に維持することにより、なお一層の経営基盤の強化に努めるため、無配といたしました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	595	410	494	584	484
最低(円)	208	101	190	308	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	392	402	416	484	454	414
最低(円)	350	355	383	392	382	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 経営執行役社長	GDM推進本部長	大石 悠弘	昭和20年4月22日生	昭和44年7月 富士通㈱入社 平成7年6月 同社総務部長 平成11年4月 当社顧問 同 年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長（現在に至る） 平成18年4月 当社経営執行役社長（現在に至る）	11
取締役		斑目 廣哉	昭和20年3月23日生	昭和42年4月 富士通信機製造㈱〔現富士通㈱〕 入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 同 年6月 当社取締役（現在に至る） 平成14年6月 富士通㈱常務執行役 平成15年4月 同社経営執行役専務 同 年6月 同社取締役専務 平成17年6月 同社常任顧問（現在に至る）	-
取締役 経営執行役専務	リビング、品質 保証、環境担当	中村 圭一	昭和19年8月13日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年4月 当社空調機事業部長代理 同 年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役専務（現在に 至る）	6
取締役 経営執行役常務	公共ネットワー ク、システム、 電子デバイス担 当	中村 宗弘	昭和22年11月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報通信ネットワーク事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役常務（現在に 至る）	5
取締役 経営執行役常務	コストダウン推 進本部長 兼 物流担当 兼 GDM推進本部 副本部長	佐藤 幸夫	昭和24年7月6日生	昭和47年4月 富士通㈱入社 平成11年6月 同社国際営業本部第一営業統括部長 代理 平成12年12月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役常務（現在に 至る）	6
取締役 経営執行役常務	国内民生営業、 宣伝、サービ ス、渉外担当 兼 エリア戦略 推進本部長	大内 薫	昭和23年2月24日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年4月 当社国内営業推進部長 同 年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役常務（現在に 至る）	8
取締役 経営執行役常務	映像担当	小坂井朝郎	昭和21年3月22日生	昭和55年9月 当社入社 平成14年4月 当社映像情報事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役常務（現在に 至る）	9
取締役 経営執行役常務	総務、法務、知 的財産、広報、 人材開発担当 兼 社長室長 兼 法務部長	篠原 俊次	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 富士通㈱入社 平成16年2月 同社グループ管理室法務部長兼ビジ ネスリスクマネジメント室長代理 同 年6月 当社顧問 同 年同月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役経営執行役常務（現在に 至る）	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 経営執行役常務	アジア、中東担当 兼 Fujitsu General (Asia) Pte.Ltd. 社長	柳本 潤二	昭和26年9月4日生	昭和51年12月 当社入社 平成14年4月 Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd. 社長兼Fujitsu General (Euro) GmbH社長 平成15年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成18年3月 Fujitsu General (Asia) Pte.Ltd. 社長 (現在に至る) 同 年4月 当社経営執行役常務 (現在に至る)	5
取締役 経営執行役常務	海外営業担当 兼 海外営業部長 兼 GDM推進本部副 本部長	廣崎 久樹	昭和28年1月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 当社海外営業統括グループ部長兼海 外提携プロジェクトグループ部長 平成16年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成18年4月 当社経営執行役常務 (現在に至る)	5
取締役 経営執行役	財務部長 兼 経 理部長	庭山 弘	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 当社財務部長兼経理部長 (現在に至 る) 平成16年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成18年4月 当社経営執行役 (現在に至る)	5
常勤監査役		藤原 秀	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 ㈱埼玉銀行[現㈱りそな銀行] 入行 平成11年6月 同行融資第一部長 平成13年6月 あさひ銀リース㈱取締役 平成14年6月 同社執行役員東京営業部長 平成15年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	3
常勤監査役		小家 保善	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 (現在に至る)	5
監査役		小倉 正道	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 富士通㈱入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務執行役 平成15年4月 同社経営執行役専務 同 年6月 同社取締役専務 平成16年6月 当社監査役 (現在に至る) 平成18年6月 富士通㈱代表取締役副社長 (現在 に至る)	-
監査役		山崎 辰見	昭和14年3月4日生	昭和38年4月 ㈱第一銀行[現㈱みずほ銀行] 入行 平成3年5月 同行神戸支店長 平成4年6月 同行取締役 平成5年6月 清水建設㈱取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成14年6月 清和興業㈱顧問 平成15年6月 当社監査役 (現在に至る)	-
計					74

- (注) 1. 取締役斑目廣哉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役藤原秀、小倉正道及び山崎辰見は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社は、「経営の監督と執行の分離」を目的として、平成18年4月1日付で経営執行役制度を導入しております。経営執行役は20名で、経営執行役を兼務する上記の取締役10名と以下の10名であります。

役名	職名	氏名
経営執行役	経営情報システム統括部長 兼 GDM推進本部本部長	松本 清二
経営執行役	VRF事業部長 兼 浜松事業所長	菅沼 宏充
経営執行役	映像情報事業部長 兼 事業管理部長	曾田 耕一
経営執行役	国内営業推進部長 兼 空調機営業推進部長 兼 Web営業推進部長 兼 GDM推進本部本部長	小須田 恒直
経営執行役	モータ事業部長 兼 設計部長	五十嵐 久男

役名	職名	氏名
経営執行役	システム事業部長	鈴木 滋
経営執行役	人材開発部長	曾我部 隆
経営執行役	リビング事業管理部長 兼 GDM推進本部本部員	田中 雅人
経営執行役	Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS社長	藤 裕文
経営執行役	RAC事業部長 兼 第二技術部長	川島 秀司

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、意思決定の迅速化など経営の効率性を高めると同時に、意思決定プロセスにおける透明性の確保、事業執行における内部統制機能の充実を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。また、平成18年4月、「責任・権限を明確にし、効率的・機動的な経営を行い、内外に対する経営の透明性を強化」するため経営執行役制度を導入し、「経営の監督と執行の分離」を実施いたしました。さらに、取締役会の活性化を目的に、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役数を17名から11名に減員いたしました。その結果、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在における役員構成は、取締役11名（うち1名が社外取締役）、監査役4名（うち3名が社外監査役）となっております。

### ②内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回定期的又は必要に応じて臨時に開催され、経営に関する重要事項を審議・決定しております。

なお、業務執行につきましては、役付経営執行役で構成される経営会議（原則として毎月1回開催）において業務執行の前提となる重要事項を協議するとともに、全経営執行役で構成される執行会議（原則として毎月3回開催）において業務執行上の具体的重要事項を審議・決定し、特に重要な事項については取締役会に付議しております。

内部統制につきましては、全社的な内部統制機能の充実を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、全経営執行役で構成され、コンプライアンスに関する基本方針、施策等の審議・決定を行っており、委員会で任命されたメンバーで組織されるコンプライアンス推進会議を通じて、企業倫理綱領の浸透、コンプライアンスに関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育を実施しております。また、企業倫理、コンプライアンスに関する問題の早期発見と解決のため、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）を社内及び顧問弁護士事務所に設置しております。

なお、平成17年12月、「ITセキュリティ推進部」を新設し、ネットワーク等を通じた情報の社外漏洩等のリスクに対する体制強化を推進しております。また、平成18年3月には「内部統制システム構築プロジェクトチーム」及びその下に3つのワーキング・グループを発足させ、今後も継続的に内部統制システムの維持・改善を推進してまいります。

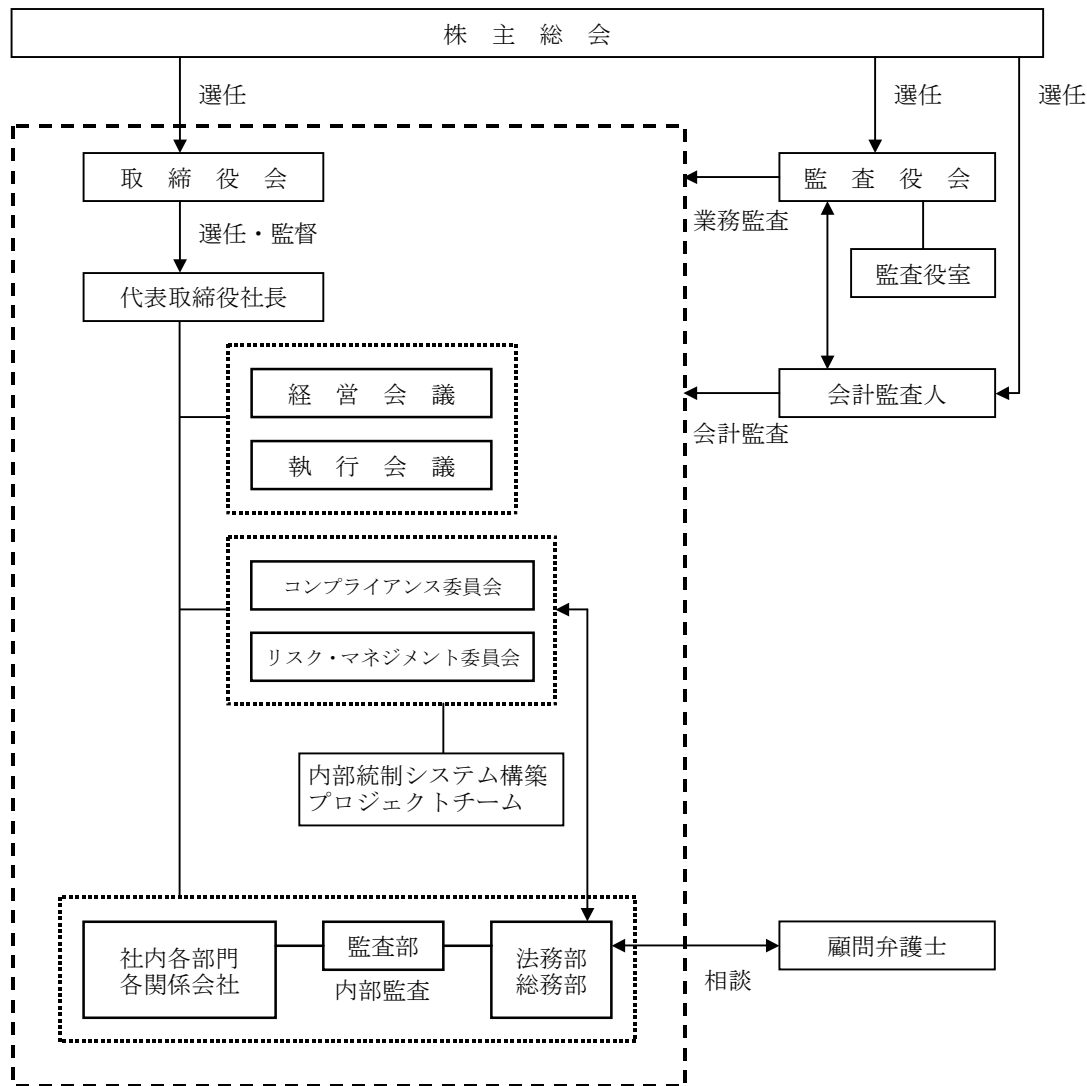
### ③リスク管理体制の整備の状況

当社では、全社的なリスク管理体制の充実を図るため、リスク・マネジメント委員会を設置しております。

リスク・マネジメント委員会は、全経営執行役で構成され、リスク・マネジメント及び危機管理に関する基本方針、施策等の審議・決定を行っており、委員会で任命されたメンバーで組織されるリスク・マネジメント推進会議を通じて、リスク・マネジメント及び危機管理意識の浸透、リスク・マネジメント及び危機管理に関する諸規程・マニュアルの制定、従業員に対する教育を実施しております。

この他、法務部が中心となって法務的課題、コンプライアンス及びリスク管理に関する事象に対応しているほか、複数の法律事務所・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適宜相談し、アドバイスを受けております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

(当社グループのコーポレート・ガバナンス体制)



#### ④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社内の専任組織である監査部（4名）が行っております。

監査役会は、監査役4名（うち3名が社外監査役）で構成されており、監査役は、取締役会に出席するとともに、定期的に又は必要に応じて臨時に監査役会を開催しているほか、常勤監査役による重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証し、業務監査を行っております。なお、監査役職を補助する組織として、監査役室（3名）を平成18年4月に新設いたしました。

監査役及び会計監査人は、監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また、監査部は内部監査に関し適宜監査役へ報告を行うなど、相互に連携をとり監査業務にあたっております。

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人、継続監査年数）

岡村 憲一（八重洲監査法人、10年）

武田 勇蔵（八重洲監査法人、3年）

齋藤 勉（八重洲監査法人、3年）

なお、公認会計士3名、会計士補2名が補助者として会計監査業務に関わっております。

#### ⑤役員報酬の内容

当期において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、取締役18名（当期中に退任した取締役1名を含む）に対し2億1千8百万円、監査役5名（当期中に退任した1名を含む）に対し3千3百万円であります。この報酬額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）1億1千5百万円は含まれておりません。また、平成17年6月の株主総会決議に基づき当期において支払った退職慰労金の額は、退任取締役1名に対し3千7百万円、退任監査役1名に対し4百万円であります。

#### ⑥監査報酬の内容

当期において当社の会計監査人である八重洲監査法人に支払った監査報酬の額は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬2千1百万円であります。それ以外の報酬はありません。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役のうち1名は、当社の筆頭株主である富士通株式会社から派遣されております。  
なお、当該社外監査役は、富士通キャピタル株式会社の代表取締役を務めており、当社は同社より運転資金を借り入れております。当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係およびその他の利害関係はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,554		5,419	
2. 受取手形及び売掛金		45,707		60,024	
3. 棚卸資産		17,922		18,658	
4. 繰延税金資産		3,155		2,818	
5. その他		2,210		3,566	
6. 貸倒引当金		△1,020		△838	
流動資産合計		73,530	64.2	89,649	71.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	16,543		16,033	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	22,558		25,555	
(3) 工具器具備品	※2	12,599		13,270	
(4) 土地	※2,6	12,765		9,926	
(5) 建設仮勘定		678		45	
(6) 減価償却累計額		△32,572		△36,387	
有形固定資産合計		32,573	28.5	28,444	22.6
2. 無形固定資産		1,488	1.3	1,807	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,265		3,697	
(2) 長期貸付金		48		41	
(3) 繰延税金資産		3,051		1,570	
(4) その他		579		671	
(5) 貸倒引当金		△76		△151	
投資その他の資産合計		6,868	6.0	5,829	4.6
固定資産合計		40,930	35.8	36,081	28.7
資産合計		114,461	100.0	125,730	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		29,820		38,461	
2. 短期借入金	※2	31,995		28,029	
3. 未払法人税等		463		599	
4. 未払費用		6,483		10,457	
5. 製品保証等引当金		952		1,111	
6. その他		3,641		3,022	
流動負債合計		73,357	64.1	81,681	65.0
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		4,270		4,270	
2. 長期借入金	※2	11,761		9,100	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※6	4,104		3,035	
4. 退職給付引当金		6,286		7,114	
5. その他		369		401	
固定負債合計		26,793	23.4	23,921	19.0
負債合計		100,150	87.5	105,603	84.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		528	0.5	920	0.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	17,927	15.7	17,927	14.3
II 資本剰余金		367	0.3	367	0.3
III 利益剰余金		△9,943	△8.7	△4,528	△3.6
IV 土地再評価差額金	※6	6,157	5.4	4,458	3.6
V その他有価証券評価差額 金		772	0.7	1,129	0.9
VI 為替換算調整勘定		△1,437	△1.3	△80	△0.1
VII 自己株式	※5	△62	△0.1	△66	△0.1
資本合計		13,781	12.0	19,207	15.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		114,461	100.0	125,730	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			170,607	100.0	179,908	100.0
II 売上原価	※2		129,297	75.8	138,860	77.2
売上総利益			41,310	24.2	41,048	22.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		32,536	19.1	33,914	18.8
営業利益			8,773	5.1	7,133	4.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息		45			58	
2. 受取配当金		32			26	
3. 為替差益		559			153	
4. その他		468	1,106	0.7	571	810
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,122			1,109	
2. その他		2,320	3,443	2.0	1,338	2,448
経常利益			6,436	3.8		5,495
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	—			3,527	
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	329	3,857
VII 特別損失						
1. 製品補償費用	※4	—			1,096	
2. 棚卸資産整理損	※5	—			1,092	
3. 再開発費用		—			538	
4. 訴訟関連損失	※6	—			424	
5. 為替差損	※7	—			178	
6. その他		—			347	
7. 営業権償却		1,800			—	
8. 事業構造改善費用	※8	706	2,506	1.5	—	3,677
税金等調整前当期純利益			3,929	2.3		5,675
法人税、住民税及び事業税		306			911	
法人税等調整額		△155	150	0.1	738	1,649
少数株主損益 (△減算)			△53	△0.0		△258
当期純利益			3,725	2.2		3,767

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		367
II 資本剰余金増加高					
新株予約権の行使に よる新株の発行		367	367	—	—
III 資本剰余金期末残高			367		367
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△13,669		△9,943
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		3,725		3,767	
土地再評価差額金取崩 額		—	3,725	1,647	5,414
III 利益剰余金減少高					
自己株式処分差損		0	0	0	0
IV 利益剰余金期末残高			△9,943		△4,528

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		3,929	5,675
2. 減価償却費		3,974	4,122
3. 営業権償却		1,800	—
4. 引当金の増加額		1,146	855
5. 受取利息及び受取配当金		△78	△85
6. 支払利息		1,122	1,109
7. 有形固定資産売却益		—	△3,519
8. 売上債権の減少額 (△増加額)		8,275	△11,968
9. 棚卸資産の減少額		892	67
10. 仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,374	6,148
11. その他		732	1,565
小計		20,422	3,970
12. 利息及び配当金の受取額		78	85
13. 利息の支払額		△1,118	△1,072
14. 法人税等の支払額		△644	△571
営業活動による キャッシュ・フロー		18,737	2,410
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による 支出		△4,749	△2,247
2. 有形固定資産の売却による 収入		84	6,563
3. 投資有価証券の取得による 支出		—	△30
4. 投資有価証券の売却による 収入		82	508
5. 営業権の取得による支出		△1,800	—
6. その他		△4	△575
投資活動による キャッシュ・フロー		△6,387	4,218

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△13,059	△4,094
2. 長期借入れによる収入		7,000	100
3. 長期借入金の返済による 支出		△6,783	△3,074
4. その他		△20	168
財務活動による キャッシュ・フロー		△12,864	△6,901
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		259	136
V 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△254	△134
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		5,809	5,554
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	5,554	5,419

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 38社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加1社、減少2社で、以下のとおりであります。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当連結会計年度設立により、連結子会社とした会社) …1社 Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS (清算終了により減少した会社) …2社 ㈱富士通ゼネラル冷機 Fujitsu General Electrical (Taiwan) Co., Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社(千代田ゼネラル販売㈱)は、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社 当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加1社で、以下のとおりであります。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当連結会計年度設立により、連結子会社とした会社) …1社 富士通将軍中央空調(無錫)有限公司</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 ETA General Private Ltd. TATA S.p.A なお、持分法適用関連会社であったAirCon Japan S.A.Eは、解散により事業活動を停止しております。したがって、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 ETA General Private Ltd. TATA S.p.A</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、富士通将軍（上海）有限公司、富士通将軍中央空調（無錫）有限公司及び江蘇富天江電子電器有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法          製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。          材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。          在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1716 944 1773"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	5～11年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③棚卸資産の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p>
建物及び構築物	10～50年					
機械及び装置	5～11年					



項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、当連結会計年度において計上いたしました営業権は、全額費用として処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証等引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証等引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 1. 先物取引、2. 先渡取引、3. オプション取引、4. スワップ取引、5. 複合取引 (1～4の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。 また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。 さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分（損失処理）について、連結会計年度中に確定した利益処分（損失処理）に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(英国の退職給付債務に係る会計基準) 当連結会計年度より、連結子会社のFujitsu General (U.K.) Co., Ltd. について、英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。これにより従来と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は147百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却益」は△13百万円であります。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式	(百万円)	(百万円)
投資有価証券(株式)	740	722
※2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,790	2,444
機械装置	27	25
工具器具備品	7	6
土地	11,304	8,453
計	14,129	10,929
上記の有形固定資産のうち工場財団抵当	12,082	9,100
建物及び構築物、機械装置、 工具器具備品、土地		
上記に対応する債務		
短期借入金	7,920	7,210
長期借入金	2,780	2,000
	(百万円)	(百万円)
3 受取手形割引高	15	30
※4 当社の発行済株式総数	普通株式 108,537,711株	普通株式 108,537,711株
※5 当社が保有する自己株式の数	普通株式 135,073株	普通株式 145,703株
※6 土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	同左

摘要	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	<p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布 政令第119号) 第2条第4号に定める地価 税法第16条に規定する地価税の課 税価格の計算の基礎となる土地の 価額を算定するために国税庁長官 が定めて公表した方法により算定 した価額に合理的な調整を行って 算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地 △2,280 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額</p>	<p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地 △2,128 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額</p>

(連結損益計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額	(百万円)	(百万円)
給料賃金及び諸手当	10,355	10,596
運送費・保管料	6,153	6,692
販売手数料及び払販費	4,943	5,320
退職給付引当金繰入額	895	848
※2 研究開発費の総額	(百万円)	(百万円)
一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費	9,413	9,175
※3 固定資産売却益	—————	旧冷蔵庫工場跡地の一部売却に 伴う売却益であります。
※4 製品補償費用	—————	平成15年度に事業終息いたしま した冷蔵庫の市場障害の発生に伴 う補償費用等であります。
※5 棚卸資産整理損	—————	欧州の環境規制未対応品等の流 通在庫対策費用であります。
※6 訴訟関連損失	—————	米国において発生した特許係争 等の和解金であります。
※7 為替差損	—————	中国の為替管理制度の変更によ る為替差損であります。
※8 事業構造改善費用	構造改革を目的とした、事業の 再編等に伴う人員の削減及び資産 の廃棄等の費用であります。	—————

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	5,554	5,419
2 重要な非資金取引の内容		—————
新株予約権の行使による資本金増加額	369	
新株予約権の行使による資本準備金増加額	367	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	730	

## (リース取引関係)

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 336 944 624"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>920</td> <td>704</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>581</td> <td>384</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,502</td> <td>1,088</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="576 711 898 853"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="576 1203 884 1301"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>439</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	920	704	216	工具器具備品	581	384	197	計	1,502	1,088	414	(百万円)		1年内	260	1年超	153	計	414	(百万円)		支払リース料	439	減価償却費相当額	439	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="991 336 1418 624"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184</td> <td>106</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>527</td> <td>153</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712</td> <td>260</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1050 711 1372 853"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1050 1203 1358 1301"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	184	106	77	工具器具備品	527	153	373	計	712	260	451	(百万円)		1年内	172	1年超	278	計	451	(百万円)		支払リース料	293	減価償却費相当額	293
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	920	704	216																																																											
工具器具備品	581	384	197																																																											
計	1,502	1,088	414																																																											
(百万円)																																																														
1年内	260																																																													
1年超	153																																																													
計	414																																																													
(百万円)																																																														
支払リース料	439																																																													
減価償却費相当額	439																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	184	106	77																																																											
工具器具備品	527	153	373																																																											
計	712	260	451																																																											
(百万円)																																																														
1年内	172																																																													
1年超	278																																																													
計	451																																																													
(百万円)																																																														
支払リース料	293																																																													
減価償却費相当額	293																																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	623	2,006	1,382
	(2)その他	—	—	—
	小計	623	2,006	1,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	463	368	△94
	(2)その他	6	6	△0
	小計	469	374	△94
合計		1,092	2,381	1,288

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
82	53	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

144百万円

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	459	2,396	1,936
	(2)その他	—	—	—
	小計	459	2,396	1,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	451	400	△51
	(2)その他	6	6	△0
	小計	457	406	△51
合計		917	2,803	1,885

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
508	329	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

171 百万円



## (デリバティブ取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引に係わるリスクの内容 当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行っております。取引の管理については、当社グループの財務担当役員が承認した方針に基づき、グループ各社の経理部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、グループ各社の経理部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、当社グループの財務担当役員等に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務の額	12,880	13,228
(2) 年金資産	—	247
(3) 退職給付引当金の額	6,007	6,836
(4) 未認識数理計算上の差異の額	685	585
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	6,187	5,558

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	1,956	1,687
(1) 勤務費用	1,039	819
(2) 利息費用	196	188
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	85	56
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	635	622

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

上記の退職給付費用以外に、英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用したことによる退職給付費用を特別損失として、147百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 14年	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数	(従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数)	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
投資有価証券等評価損	263	266
未払事業税及び事業所税	83	103
未払賞与	528	499
退職給付引当金	2,422	2,778
税務上の繰越欠損金	3,101	1,983
その他	1,622	2,228
繰延税金資産小計	8,021	7,860
評価性引当額	△1,631	△1,125
繰延税金資産合計	6,390	6,734
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△4,104	△3,035
その他有価証券評価差額金	△516	△756
固定資産圧縮積立金	—	△128
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△1,841
特別償却準備金等	△36	△21
繰延税金負債合計	△4,657	△5,782
繰延税金資産の純額	1,732	952

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

摘要	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
	40.5	40.5
(調整)		
税務上永久に損金に算入されない項目	1.8	2.0
法人住民税の均等割	1.4	0.9
海外連結子会社の税率差	—	△6.1
評価性引当額の増減	—	△8.9
連結子会社清算に伴う投資損失等 に係る税効果	△39.0	—
その他	△0.9	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8	29.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	89,594	9,310	71,702	170,607	—	170,607
(2)セグメント間の内部売上高	65,128	76,915	103	142,147	(142,147)	—
計	154,723	86,225	71,805	312,755	(142,147)	170,607
営業費用	143,870	86,524	72,230	302,626	(140,792)	161,833
営業損益	10,852	△299	△424	10,128	(1,355)	8,773
II 資産	100,780	37,874	37,049	175,705	(61,243)	114,461

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) その他……米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,683百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	95,303	9,343	75,261	179,908	—	179,908
(2)セグメント間の内部売上高	63,573	88,648	90	152,312	(152,312)	—
計	158,877	97,991	75,352	332,221	(152,312)	179,908
営業費用	151,155	98,214	74,128	323,498	(150,723)	172,775
営業損益	7,722	△222	1,223	8,723	(1,589)	7,133
II 資産	90,924	45,037	42,459	178,421	(52,690)	125,730

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) その他……米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,807百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	51,694	59,275	110,969
II 連結売上高（百万円）			170,607
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.3	34.7	65.0

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	51,008	66,331	117,340
II 連結売上高（百万円）			179,908
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.3	36.9	65.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州……イギリス、ドイツ、フランス、スペイン、ギリシャ他

(2) その他……米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	富士通キ ャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の グループ会 社に対する 金銭の貸付 及び運用等	—	1	資金の借 入	運転資金の 借入	41,800	短期借 入金	1,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注) 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	富士通キ ャピタル ㈱	東京都 港区	100	富士通㈱の グループ会 社に対する 金銭の貸付 及び運用等	—	1	資金の借 入	運転資金の 借入	13,000	短期借 入金	1,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(注) 取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

## (1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	127.13	177.20
1株当たり当期純利益 (円)	34.49	34.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	31.50	31.86

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,725	3,767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,725	3,767
期中平均株式数 (千株)	108,038	108,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	10,248	9,868
(うち新株予約権 (千株))	(10,248)	(9,868)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年3月31日満期ゼロ・クーポン 円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年3月25日	4,270	4,270	0.0	なし	平成21年3月31日
合計	—	—	4,270	4,270	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	437
発行価額の総額 (百万円)	5,050
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	737
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年4月8日から 平成21年3月17日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	4,270	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,924	25,264	2.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,071	2,764	1.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,761	9,100	1.4	平成19年6月29日 から平成22年3月31日まで
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	43,757	37,129	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,660	1,760	680	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,233		3,434
2. 受取手形			124		108
3. 売掛金	※1		40,880		51,718
4. 製品			2,222		1,898
5. 材料			796		890
6. 仕掛品			41		14
7. 前渡金	※1		573		1,082
8. 前払費用			203		199
9. 繰延税金資産			3,376		2,568
10. 関係会社短期貸付金			3,796		3,843
11. 未収入金	※1		1,765		2,858
12. その他の流動資産			21		44
13. 貸倒引当金			△826		△1,070
流動資産合計			56,209	54.9	67,590
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	8,206		7,245	
減価償却累計額		4,796	3,409	4,318	2,926
(2) 構築物	※2	498		455	
減価償却累計額		375	122	359	95
(3) 機械及び装置	※2	5,231		5,442	
減価償却累計額		3,594	1,636	3,799	1,643
(4) 工具器具備品	※2	2,854		2,559	
減価償却累計額		2,416	438	2,210	348
(5) 土地	※2,6		12,090		9,238
有形固定資産合計			17,697	17.2	14,252
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			798		798
(2) ソフトウェア			181		516
(3) 施設利用権			39		38
無形固定資産合計			1,020	1.0	1,354

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）		
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,503		1,861	
(2) 関係会社株式			14,861		15,280	
(3) 出資金			6		6	
(4) 関係会社出資金			6,025		6,758	
(5) 従業員長期貸付金			17		12	
(6) 関係会社長期貸付金			873		104	
(7) 破産・更生債権等			75		150	
(8) 長期前払費用			3		2	
(9) 繰延税金資産			4,076		2,182	
(10) その他の投資			354		364	
(11) 投資損失引当金			△172		△213	
(12) 貸倒引当金			△76		△151	
投資その他の資産合 計			27,550	26.9	26,360	24.1
固定資産合計			46,268	45.1	41,967	38.3
資産合計			102,478	100.0	109,557	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			2,745		3,186	
2. 買掛金	※1		24,319		31,906	
3. 短期借入金	※2		21,145		18,030	
4. 未払金			666		746	
5. 未払費用	※1		4,762		7,483	
6. 未払法人税等			118		158	
7. 前受金			124		27	
8. 預り金	※1		1,819		2,200	
9. 製品保証等引当金			169		172	
10. その他の流動負債			180		51	
流動負債合計			56,050	54.7	63,962	58.4
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債			4,270		4,270	
2. 長期借入金	※2		11,740		9,100	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※6		4,104		3,035	
4. 退職給付引当金			5,121		5,622	
固定負債合計			25,236	24.6	22,027	20.1
負債合計			81,286	79.3	85,989	78.5

区分	注記 番号	前事業年度（平成17年3月31日）		当事業年度（平成18年3月31日）		
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	
(資本の部)						
I 資本金	※3		17,927	17.5	17,927	16.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		367			367	
資本剰余金合計			367	0.4	367	0.3
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		79			79	
2. 任意積立金						
特別償却準備金		59			42	
3. 当期末処分利益		—			242	
当期末処理損失		3,551			—	
利益剰余金合計			△3,413	△3.3	363	0.3
IV 土地再評価差額金	※6		6,157	6.0	4,458	4.1
V その他有価証券評価差額 金			215	0.2	517	0.5
VI 自己株式	※4		△62	△0.1	△66	△0.1
資本合計			21,191	20.7	23,567	21.5
負債・資本合計			102,478	100.0	109,557	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		148,172	100.0		153,675	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首棚卸高		2,359			2,222		
2. 当期製品製造原価	※1,4	113,472			121,777		
3. 当期製品仕入高	※1	3,163			3,745		
4. 当期材料売上原価		5,982			6,210		
合計		124,977			133,956		
5. 製品期末棚卸高		2,222			1,898		
6. 他勘定振替高	※2	437	122,317	82.6	432	131,625	85.7
売上総利益			25,854	17.4		22,050	14.3
III 販売費及び一般管理費	※3,4		17,890	12.0		18,572	12.0
営業利益			7,964	5.4		3,477	2.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	66			49		
2. 受取配当金	※1	210			192		
3. 雑収入		78	355	0.2	128	370	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		617			523		
2. 棚卸資産廃棄損		685			168		
3. 為替差損		73			72		
4. 雑支出		955	2,332	1.6	561	1,326	0.9
経常利益			5,987	4.0		2,522	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	—			3,527		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	329	3,857	2.5
VII 特別損失							
1. 製品補償費用	※6	—			1,096		
2. 再開発費用		—			538		
3. 関係会社株式等評価損失	※7	393			358		
4. 棚卸資産整理損	※8	—			341		
5. 訴訟関連損失	※9	—			255		
6. その他		—			189		
7. 営業権償却		1,800			—		
8. 事業構造改善費用	※10	380	2,573	1.7	—	2,779	1.8
税引前当期純利益			3,413	2.3		3,600	2.3
法人税、住民税及び事業税		30			94		
法人税等調整額		1,260	1,290	0.9	1,376	1,470	0.9
当期純利益			2,123	1.4		2,130	1.4
前期繰越損失			5,675			3,534	
土地再評価差額金取崩額			—			1,647	
自己株式処分差損			0			0	
当期末処分利益			—			242	
当期末処理損失			3,551			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	103,611	91.3	112,683	92.5
II 労務費		5,982	5.3	5,802	4.8
III 経費		3,887	3.4	3,264	2.7
当期総製造費用		113,482	100.0	121,750	100.0
期首仕掛品棚卸高		32		41	
合計		113,514		121,791	
期末仕掛品棚卸高		41		14	
当期製品製造原価		113,472		121,777	

(注) ※ 1 経費のうち主なものは、前事業年度は、減価償却費470百万円、外注加工費229百万円であり、当事業年度は、減価償却費559百万円、外注加工費124百万円であります。

2 原価計算は、原価計算基準にしたがい、実際原価計算を行っております。製品別の原価計算は、組別総合原価計算又は個別原価計算を行っております。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品 …総平均法による原 価法 材料 (購入部分品) …最終仕入原価法に よる原価法 (購入部分品以外) …移動平均法による 原価法 仕掛品 …総平均法による原 価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。な お、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 5～11年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、当事業年度において計上いた しました営業権は、全額費用として処 理しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してござ います。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してござ います。



項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>投資損失引当金</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。</p> <p>販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金（241百万円）は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。</p> <p>また、役員退職慰労引当金（278百万円）は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…①先物取引、②先渡取引、③オプション取引、④スワップ取引、⑤複合取引(①～④の要素を2つ以上含む取引) ヘッジ対象…原則的に実需に基づく債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

摘要	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 関係会社に対する資産・負債	(百万円)	(百万円)
売掛金	28,156	29,373
前渡金	569	845
未収入金	1,393	1,729
買掛金	18,858	26,292
未払費用	910	1,322
預り金	1,708	2,075
※2 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)
建物	2,758	2,417
構築物	31	27
機械及び装置	27	25
工具器具備品	7	6
土地	11,304	8,453
計	14,129	10,929
上記の有形固定資産のうち工場財団 抵当	12,082	9,100
建物、構築物、機械及び装置、 工具器具備品、土地		
上記に対応する債務		
短期借入金	7,920	7,210
長期借入金	2,780	2,000
※3 株式の状況		
会社が発行する株式の総数	普通株式 200,000,000株	普通株式 200,000,000株
発行済株式総数	普通株式 108,537,711株	普通株式 108,537,711株
※4 自己株式		
当社が保有する自己株式の数	普通株式 135,073株	普通株式 145,703株

摘要	前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
<p>5 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。</p>		
	(百万円)	(百万円)
Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.	1,550	1,956
FGA (Thailand) Co., Ltd.	152	24
富士通将軍（上海）有限公司	343	646
江蘇富天江電子電器有限公司	136	153
Fujitsu General America, Inc.	536	23
Fujitsu General do Brasil Ltda.	204	311
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.	3,396	2,155
Fujitsu General (Euro) GmbH	838	1,411
Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS	—	257
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	1,033	1,160
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	3,273	2,689
Fujitsu General (HK) Ltd.	5	—
計	11,472	10,790
上記のうち外貨建の主なもの	24,960千US \$	15,579千US \$
	39,500千A \$	32,000千A \$
	623,950千Baht.	655,950千Baht.
	11,225千£	7,448千£

摘要	前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
<p>※6 土地の再評価</p> <p>7 資本の欠損の額</p> <p>8 配当制限</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,280 (百万円)</p> <p>3,555</p> <p>(1) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は215百万円であります。</p> <p>(2) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (百万円)</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,128 (百万円)</p> <p>_____</p> <p>(1) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は517百万円であります。</p> <p>(2) 同左</p>

## (損益計算書関係)

摘要	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との 主な取引の金額は、次のとおりであ ります。		
	(百万円)	(百万円)
売上高	67,042	65,638
製品・材料仕入高	107,209	120,174
受取利息	64	40
受取配当金	196	176
※2 主なものは、次のとおりであり ます。	(百万円)	(百万円)
固定資産へ	18	18
営業外費用(廃棄損)へ	284	281
※3 販売費及び一般管理費		
(1) 主要な費目及び金額	(百万円)	(百万円)
運送費・保管料	3,028	3,092
委託サービス代行料	877	995
販売手数料	1,376	1,254
拡販費	1,504	2,316
広告宣伝費	935	945
給料賃金及び諸手当	4,502	4,572
退職給付引当金繰入額	803	756
福利厚生費	724	754
減価償却費	343	316
(2) 販売費及び一般管理費のうち販 売費の割合	約77%	約77%
※4 研究開発費の総額	(百万円)	(百万円)
一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費	8,520	8,151
※5 固定資産売却益	—————	旧冷蔵庫工場跡地の一部売却に 伴う売却益であります。
※6 製品補償費用	—————	平成15年度に事業終息いたしま した冷蔵庫の市場障害の発生に伴 う補償費用等であります。
※7 関係会社株式等評価損失	関係会社株式評価損失及び貸付 金に対する貸倒引当金繰入額であ ります。	同左
※8 棚卸資産整理損	—————	欧州の環境規制未対応品等の流 通在庫対策費用であります。
※9 訴訟関連損失	—————	米国において発生した特許係争 等の和解金であります。
※10 事業構造改善費用	構造改革を目的とした、事業の 再編等に伴う人員の削減及び資産 の廃棄等の費用であります。	—————

## (リース取引関係)

概要	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="517 336 946 624"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>273</td> <td>152</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283</td> <td>156</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="580 711 898 853"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="580 1203 898 1301"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	273	152	120	工具器具備品	10	4	6	計	283	156	126	(百万円)		1年内	65	1年超	61	計	126	(百万円)		支払リース料	105	減価償却費相当額	105	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="992 336 1422 624"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>148</td> <td>88</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166</td> <td>95</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1056 711 1374 853"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1056 1203 1374 1301"> <thead> <tr> <th colspan="2">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	148	88	60	工具器具備品	17	7	9	計	166	95	70	(百万円)		1年内	34	1年超	35	計	70	(百万円)		支払リース料	66	減価償却費相当額	66
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	273	152	120																																																											
工具器具備品	10	4	6																																																											
計	283	156	126																																																											
(百万円)																																																														
1年内	65																																																													
1年超	61																																																													
計	126																																																													
(百万円)																																																														
支払リース料	105																																																													
減価償却費相当額	105																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	148	88	60																																																											
工具器具備品	17	7	9																																																											
計	166	95	70																																																											
(百万円)																																																														
1年内	34																																																													
1年超	35																																																													
計	70																																																													
(百万円)																																																														
支払リース料	66																																																													
減価償却費相当額	66																																																													

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで) 及び当事業年度 (平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

摘要	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	1,690	1,694
投資損失引当金	70	86
貸倒引当金	344	454
未払事業税及び事業所税	59	66
退職給付引当金	2,002	2,277
税務上の繰越欠損金	2,632	1,056
その他	1,329	1,894
繰延税金資産小計	8,128	7,529
評価性引当額	△500	△440
繰延税金資産合計	7,628	7,089
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△4,104	△3,035
その他有価証券評価差額金	△146	△352
固定資産圧縮積立金	—	△128
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	△1,841
特別償却準備金	△28	△17
繰延税金負債合計	△4,280	△5,373
繰延税金資産の純額	3,348	1,715

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

摘要	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	40.5	
法人住民税の均等割	1.0	
その他	△3.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	

## (1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	195.49	217.43
1株当たり当期純利益 (円)	19.66	19.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17.95	18.01

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,123	2,130
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,123	2,130
期中平均株式数 (千株)	108,038	108,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	10,248	9,868
(うち新株予約権 (千株))	(10,248)	(9,868)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ヤマダ電機	59,700	810
		(株)ベスト電器	323,188	169
		(株)静岡銀行	116,107	137
		(株)ミスターマックス	177,017	104
		イオン(株)	36,000	102
		トシン電機(株)	15,000	64
		(株)コジマ	44,000	64
		(株)ノジマ	40,000	47
		日本ビーエス放送(株)	6,000	30
		(株)アールステーション	600	30
		その他 (45銘柄)	639,922	293
計		1,457,534	1,855	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (2銘柄)	6,000,000	6
計		6,000,000	6	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,206	45	1,006	7,245	4,318	182	2,926
構築物	498	—	43	455	359	15	95
機械及び装置	5,231	583	372	5,442	3,799	391	1,643
工具器具備品	2,854	127	422	2,559	2,210	193	348
土地	12,090	—	2,851	9,238	—	—	9,238
有形固定資産計	28,881	755	4,696	24,940	10,688	782	14,252
無形固定資産							
借地権	798	—	—	798	—	—	798
ソフトウェア	385	427	99	713	196	92	516
施設利用権	81	—	—	81	42	1	38
無形固定資産計	1,265	427	99	1,593	239	93	1,354
長期前払費用	5	—	—	5	2	0	2
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、本社川崎地区の再開発に伴う一部土地の売却(2,644百万円)及び建物等の廃却(1,143百万円)によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		17,927	—	—	17,927
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(108,537,711)	(—)	(—)	(108,537,711)
	普通株式（百万円）	17,927	—	—	17,927
	計（株）	(108,537,711)	(—)	(—)	(108,537,711)
	計（百万円）	17,927	—	—	17,927
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（百万円）	367	—	—	367
	計（百万円）	367	—	—	367
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	79	—	—	79
	(任意積立金) 特別償却準備金（注）2（百万円）	59	—	17	42
	計（百万円）	138	—	17	121

（注）1. 当期末における自己株式数は145,703株であります。

2. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	902	513	85	107	1,222
投資損失引当金	172	40	—	—	213
製品保証等引当金	169	172	—	169	172

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 製品保証等引当金の当期減少額（その他）は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
当座・普通預金	2,352
外貨預金	1,072
その他の預金	8
計	3,434

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ロンフレ	24
(株)ノーリツ	14
(株)アルメックス	11
ハリソン東芝ライティング(株)	10
神商電子部品(株)	8
その他	37
計	108

b 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成18年4月	2
5月	1
6月	24
7月	64
8月以降	15
計	108

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
Fujitsu General (Euro) GmbH	11,999
Fujitsu General (Middle East) Fze	4,046
EUROFRED S.A.	3,710
TECNO SAKURA S.A.	3,559
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.	2,747
その他	25,655
計	51,718

b 売掛金滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	滞留期間（日）
40,880	156,509	145,670	51,718	108

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額（百万円）
リビング	1,387
情報通信	510
計	1,898

⑤ 材料

区分	金額（百万円）
リビング	598
情報通信	291
計	890

⑥ 仕掛品

区分	金額（百万円）
リビング	5
情報通信	8
計	14

## ⑦ 関係会社株式

区分	金額（百万円）
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	5,782
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.	1,811
Fujitsu General America, Inc.	1,585
FGA (Thailand) Co.,Ltd.	1,428
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.	1,040
その他	3,632
計	15,280

## ⑧ 関係会社出資金

区分	金額（百万円）
富士通将軍（上海）有限公司	5,613
富士通将軍中央空調（無錫）有限公司	522
江蘇富天江電子電器有限公司	340
Fujitsu General (Euro) GmbH	244
Fujitsu General do Brasil Ltda.	37
計	6,758

## ⑨ 支払手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
渋沢倉庫(株)	202
中央電子光学(株)	186
(株)九州テン	180
(株)ケーブルプラスジャパン	143
(株)桜本製作所	132
その他	2,341
計	3,186

## b 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成18年4月	768
5月	728
6月	949
7月	632
8月以降	107
計	3,186



## ⑩ 買掛金

相手先	金額（百万円）
富士通将軍（上海）有限公司	10,744
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.	10,118
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス	1,932
(株)新庄富士通ゼネラル	1,715
(株)富士通ゼネラルカスタマサービス	1,168
その他	6,227
計	31,906

## ⑪ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)りそな銀行	3,605
(株)みずほコーポレート銀行	2,825
(株)静岡銀行	2,620
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
富士通キャピタル(株)	1,000
その他	2,840
1年以内返済予定の長期借入金	2,740
計	18,030

## ⑫ 未払費用

区分	金額（百万円）
賞与	707
経費	6,775
計	7,483

⑬ 長期借入金

借入先	金額（百万円）	うち1年以内返済予定額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする シンジケート・ローン	5,000	—
(株)三井住友銀行	4,220	1,220
(株)りそな銀行	1,000	—
(株)みずほコーポレート銀行	780	780
(株)静岡銀行	440	440
その他	400	300
計	11,840	2,740

(注) 1. うち1年以内返済予定額は、貸借対照表においては流動負債の短期借入金として掲げております。

2. シンジケート・ローンは、株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする17社による長期借入金（(株)みずほコーポレート銀行1,000百万円、(株)静岡銀行500百万円他）であります。

⑭ 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務の額	11,234
未認識数理計算上の差異の額	△589
会計基準変更時差異の未処理額	△5,023
計	5,622

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第87期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年9月22日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

## 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

## 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

## 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

## 八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 憲一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。